

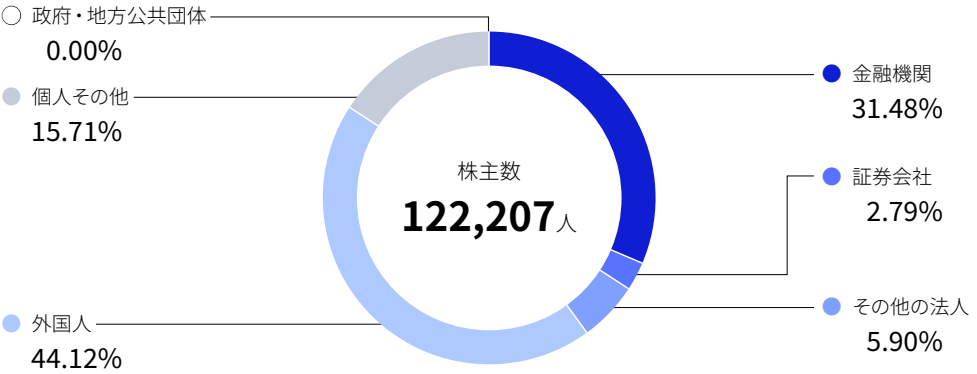
会社概要

会社名	日本電気株式会社 NEC Corporation
本社	東京都港区芝五丁目7番1号
創立	1899年(明治32年)7月17日
従業員数	連結 104,194人 (2025年3月31日現在)
発行済株式の総数*	1,364,249,315株 (2025年3月31日現在)
上場証券取引所	東京(証券コード: 6701)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

* 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が2024年度の期首に実施されたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」を算定しています。

所有者別状況(持株比率)

(2025年3月31日現在)



組織図

(2025年4月1日現在)



大株主(上位10名)

(2025年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,443	17.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	23,197	8.69
日本電信電話株式会社	13,023	4.88
JP MORGAN CHASE BANK 385632	8,448	3.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,858	2.94
住友生命保険相互会社	5,600	2.10
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,450	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	4,220	1.58
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	3,890	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,513	1.32

(注) 持株比率は、自己株式(5,944,811株)を控除して計算しています。

会社概要

サステナビリティ

<https://jpn.nec.com/sustainability/ja>

ESGを軸にしたNECのサステナビリティ経営の考え方、取り組みの詳細、「NEC ESGデータブック2025」などを掲載しています。

担当部門 ストークホルダーリレーション統括部 サステナビリティ戦略企画室

社外からの評価 (2025年7月現在)

Dow Jones Best-in-Class Indices(World, Asia Pacific)	The Sustainability Yearbook 2025(Top 10%) 	FTSE4Good Index Series  FTSE4Good	FTSE Blossom Japan Index  FTSE Blossom Japan	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index  FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
MSCI ESG Selection Indexes 	MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)		
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 	Euronext Vigeo World 120 	ISS ESG Corporate Rating 		
Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT) (GenDi J)	CDP(気候変動、水セキュリティ、サプライヤーエンゲージメント)  	EcoVadis 		

株主・投資家情報(IR)

<https://jpn.nec.com/ir>

IRイベントなどの資料、財務・業績情報、株式・債券情報などを掲載し、内容の充実に努めています。

担当部門 ストークホルダーリレーション統括部 IR室

Daiwa Investor Relations Internet IR 優秀賞2024	ゴメスIRサイト総合ランキング 銀賞 2024	2024 日興アイ・アール 全上場企業ホームページ充実度ランキング 総合部門最優秀サイト
--	-------------------------	--

将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・製品・サービスの品質、安全性等に関する問題の発生
- ・サイバーセキュリティ・リスク
- ・優秀な人材を確保できないリスク
- ・従業員を含めたバリューチェーン上の人権課題への不適切な対応
- ・贈収賄行為や不正会計、個人情報保護法等の法令違反など、重要な不祥事の発生

商標

- ・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。
- ・その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

- ・気候変動、自然災害、環境問題等の影響
 - ・為替・金利変動等の経済情勢の変化
 - ・企業買収・事業提携が奏功しないリスク
 - ・事業展開している国・地域における政治・社会情勢
 - ・技術革新による影響や知的財産権に関するリスク
 - ・自然災害やパンデミックの発生等のハザード・リスク
 - ・競争法、輸出管理法令等の違反等に関するコンプライアンス問題の発生
- 将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。